

受理第1-11号

陳情書等

件名

国民健康保険税7割軽減の適用拡充を求める陳情書

宇治市議会
議長 真田

御中
先生

陳情書

国民健康保険税 7割軽減の適用拡充を求める。

趣旨

増税と物価上昇が継続する令和時代に突入しました。

現状、国民健康保険税の7割軽減の制度であります。年間収入が33万円以下という非現実的な収入を基準に設定されています。

一年で33万円となると、一ヶ月で27500円ということになります。

このような金額を収入されておられる世帯は数少ないのが現実かと思慮します。

国民健康保険税は勤労世帯が払いたいのに払えない金額を課税されている場合が非常に多く、月額3万円から5万円が課税されている現状になります。

国家が貧困世帯と認定しているのは年収200万円を下回る世帯を定義しています。

このことから

- 1：給料年収200万円以下の世帯
- 2：父子家庭、母子家庭の世帯
- 3：老齢基礎年金の受給世帯
- 4：移住1年未満の世帯
- 5：身体障害者世帯
- 6：年収200万円世帯で18歳未満を扶養する世帯
- 7：漁業や農業を営む世帯で年収200万円以下の世帯
- 8：3ヶ月以上の傷病者を看護する世帯
- 9：退職して一年六ヶ月未満の世帯
- 10：非正規雇用、短期雇用、日々雇用の世帯

国民健康保険法第44条の法律を類推適用することで、医療を利用することを当然の権利とすることは、地域の経済を発展させる礎となるものである。

つきましては、議会にて精査の上審議頂きたい。

以上

陳情者 / 木野也